

■損益の状況

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
資金運用収支	1,607	1,571	△ 36
役員取引等収支	38	39	0
その他信用事業収支	△ 30	△ 26	4
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,615 (0.68)	1,584 (0.67)	△ 31 (△ 0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,615 (1.03)	2,530 (1.00)	△ 85 (△ 0.03)
事業純益	591	471	△ 120
実質事業純益	591	474	△ 116
コア事業純益	622	501	△ 121
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	622	501	△ 121

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度			本年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	238,075	1,644	0.69	236,585	1,606	0.68
うち預金	174,262	1,079	0.62	172,692	1,002	0.58
うち有価証券	22,096	191	0.87	22,436	204	0.91
うち貸出金	41,716	372	0.89	41,456	399	0.96
資金調達勘定	237,369	36	0.02	236,151	35	0.02
うち貯金・定積	236,165	36	0.02	235,743	35	0.02
うち借入金	1,204	0	0.00	407	0	0.00
総資金利ざや	—		0.25	—		0.22

(注) 総資金利ざや=資金運用利回-資金調達原価 (資金調達利回+経費率)

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度増減額	本年度増減額
受取利息	0	△ 37
うち預金	△ 9	△ 77
うち有価証券	8	13
うち貸出金	1	27
支払利息	△ 5	0
うち貯金・定積	△ 5	0
うち借入金	0	0
差引	5	△ 37

(注) 増減額は前年度対比です。

■事業の状況

1. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
流動性貯金	92,973	(39.4)	98,427	(41.8)	5,453
定期性貯金	143,083	(60.6)	137,197	(58.2)	△ 5,885
その他貯金	107	(0.0)	118	(0.1)	10
合計	236,165	(100.0)	235,743	(100.0)	△ 421

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
定期貯金	140,266	(100.0)	133,703	(100.0)	△ 6,563
うち固定金利定期	140,263	(100.0)	133,701	(100.0)	△ 6,562
うち変動金利定期	2	(0.0)	1	(0.0)	△ 1

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度		本年度		増減
手形貸付		52		47	△ 5
証書貸付		42,197		41,703	△ 494
当座貸越		83		80	△ 2
合計		42,333		41,831	△ 502

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度		本年度		増減
固定金利貸出	9,762	(23.2)	9,740	(23.4)	△ 22
変動金利貸出	32,387	(76.8)	31,814	(76.6)	△ 572
合計	42,149	(100.0)	41,554	(100.0)	△ 595

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
2. () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
貯金等	1,339	1,188	△ 150
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	39,864	39,410	△ 453
その他担保物	12	8	△ 4
小計	41,216	40,607	△ 608
農業信用基金協会保証	347	328	△ 18
その他保証	567	593	26
小計	915	922	7
信用	118	111	△ 7
合計	42,250	41,641	△ 608

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当する取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減
設備資金	41,329 (97.8)	40,840 (98.1)	△ 489
運転資金	920 (2.2)	801 (1.9)	△ 118
合計	42,250 (100.0)	41,641 (100.0)	△ 608

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	前年度	本年度	増減	
法人	農林水産業	39 (0.1)	30 (0.1)	△ 9
	製造業	— (0.0)	— (0.0)	—
	建設・不動産業	1,059 (2.5)	928 (2.2)	△ 131
	卸売・小売業・サービス業	12 (0.0)	7 (0.0)	△ 4
	地方公共団体・非営利法人	30 (0.1)	26 (0.1)	△ 4
	その他法人	61 (0.1)	53 (0.1)	△ 8
	小計	1,202 (2.8)	1,045 (2.5)	△ 157
個人	41,047 (97.2)	40,596 (97.5)	△ 450	
合計	42,250 (100.0)	41,641 (100.0)	△ 608	

(注) () 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
農業	695	657	△ 38
穀作	5	4	△ 0
野菜・園芸	112	105	△ 6
果樹・樹園農業	3	5	1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	199	181	△ 17
養鶏・養卵	—	—	—
その他農業	374	359	△ 14
合計	695	657	△ 38

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
プロパー資金	693	657	△ 36
農業制度資金	1	—	△ 1
農業近代化資金	0	—	△ 0
その他制度資金	0	—	△ 0
合計	695	657	△ 38

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

< 受託貸付金 >

該当する資金はありません。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 (単位:百万円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	本年度	130	36	16	77	130
	前年度	122	38	—	83	122
危険債権	本年度	168	128	19	2	150
	前年度	190	135	31	5	172
要管理債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
三月以上 延滞債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	本年度	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—
小 計	本年度	298	165	36	79	281
	前年度	313	174	31	89	294
正常債権	本年度	41,355				
	前年度	41,947				
合 計	本年度	41,653				
	前年度	42,260				

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と 5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項目	前年度				本年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12	11	—	12	11	11	15	—	11	15
個別貸倒引当金	100	89	0	100	89	89	79	0	89	79
合計	112	100	0	112	100	100	94	0	100	94

(11) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貸出金償却額	—	—

3. 為替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類		前年度		本年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	33,182	228,318	34,229	230,640
	金額	18,947	57,717	20,265	59,297
代金取立為替	件数	3	5	3	0
	金額	2	7	0	0
雑為替	件数	642	182	632	206
	金額	137	327	111	268
計	件数	33,827	228,505	34,864	230,846
	金額	19,088	58,051	20,377	59,565

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度	増減
国債	3,716	2,941	△ 774
地方債	1,254	1,370	115
短期社債	—	—	—
社債	10,641	11,667	1,025
株式	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他の証券	6,483	6,457	△ 26
合計	22,096	22,436	339

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年を超 3年以 下	3年を超 5年以 下	5年を超 7年以 下	7年を超 10年以 下	10年超	期間の定め のないもの	合計
前年度								
国債	699	9	—	—	111	2,676	—	3,498
地方債	—	—	10	—	—	1,308	—	1,318
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200	199	389	190	850	8,531	—	10,361
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,514	2,636	1,589	—	—	5,740
合計	900	209	1,913	2,827	2,550	12,516	—	20,918
本年度								
国債	9	—	—	—	655	2,080	—	2,746
地方債	—	10	—	—	—	1,490	—	1,500
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	493	185	291	1,608	8,421	—	11,100
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	3,032	2,037	433	—	—	5,503
合計	110	503	3,217	2,329	2,697	11,992	—	20,850

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債および証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	前年度	本年度	増減
国債	29	176	147
公共債計	29	176	147
証券投資信託	480	431	△49

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			本年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	709	711	2	306	307	1
	地方債	—	—	—	91	92	0
	政府保証債	100	102	2	100	101	1
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	809	814	4	497	501	3
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	888	821	△66	889	804	△84
	地方債	908	809	△99	1,000	888	△111
	政府保証債	99	87	△11	99	85	△13
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,896	1,719	△177	1,988	1,778	△209
合計		2,706	2,533	△173	2,486	2,280	△206

(注) 時価は期末日における市場価格等に基づいています。

[その他の有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	前 年 度			本 年 度		
		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	1,634	1,503	130	1,290	1,202	88
	地 方 債	409	400	9	408	400	8
	政府保証債	204	199	4	204	199	4
	社 債	617	607	9	817	807	10
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,865	2,711	154	2,721	2,609	111
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	265	285	△ 19	260	285	△ 25
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,339	10,363	△ 1,023	9,879	10,927	△ 1,048
	受益証券	5,740	6,500	△ 759	5,503	6,400	△ 896
	小 計	15,346	17,148	△ 1,802	15,642	17,613	△ 1,970
合 計	18,211	19,859	△ 1,648	18,364	20,222	△ 1,858	

(注) 貸借対照表計上額は期末日における市場価格等に基づく時価としています。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

6. 預かり資産の状況

(1) 投資信託残高 (ファンドラップ含む)

(単位：百万円)

	前 年 度	本 年 度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	848	1,162

(注) 投資信託残高は「約定日基準」、ファンドラップ残高は「受渡日基準」に基づいて算出しています。

(2) 残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

	前 年 度	本 年 度
残高有り投資信託口座数	678	817

7. 共済事業

(1) 長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	2,094	2,594
定 期 生 命 共 済	379	249
養 老 生 命 共 済	294	261
うち こども共済	185	126
医 療 共 済	51	118
介 護 共 済	350	628
生 命 共 済 計	3,170	3,851
建 物 更 生 共 済	22,888	19,689
長 期 共 済 合 計	26,059	23,541
年 金 共 済 (年 金 金 額)	78	72

(注) 金額は保障金額 (医療共済の保障金額は付加された定期特約金額等、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済 (年金金額) は年金年額 (予定利率変動型年金の最低保証年金額) です。

(2) 長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
終 身 共 済	68,692	66,592
定 期 生 命 共 済	1,038	1,258
養 老 生 命 共 済	25,239	22,297
うちこども共済	9,849	9,060
医 療 共 済	8,517	7,694
が ん 共 済	224	220
定 期 医 療 共 済	792	760
介 護 共 済	3,274	3,640
年金共済(定期特約)	20	20
生 命 共 済 計	107,799	102,485
建 物 更 生 共 済	293,602	290,093
長 期 共 済 合 計	401,401	392,579
年 金 共 済 (年 金 金 額)	4,323	4,127
支 払 開 始 前	2,903	2,794
支 払 開 始 後	1,419	1,332
共 済 付 加 収 入	452	444

- (注) 1. 金額(「共済付加収入」を除く)は保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済(定期特約)は付加された定期特約金額、年金共済(年金金額)は年金年額(予定利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。
2. 「共済付加収入」には医療共済・がん共済・定期医療共済(入院共済金額)、年金共済(年金年額)、介護共済(介護共済金額)、認知症共済(認知症共済金額)、生活障害共済(一時金型は生活障害共済金額、定期年金型は生活障害年金年額)、特定重度疾病共済(特定重度疾病共済金額)の共済付加収入が含まれています。

(3) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	前 年 度	本 年 度
火 災 共 済	13	12
自 動 車 共 済	290	285
傷 害 共 済	0	0
定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
賠 償 責 任 共 済	0	0
自 賠 責 共 済	1,599台	1,605台
合 計	334	326
共 済 付 加 収 入	75	74

8. 他部門の主な事業の状況

(1) 指導事業収支明細

(単位：百万円)

項 目	前 年 度	本 年 度
賦 課 金	7	7
実 費 収 入	3	5
補 助 金	3	4
合 計	14	16
営 農 改 善 費	5	8
生 産 組 合 活 動 費	16	19
支 所 運 営 委 員 会 活 動 費	0	0
部 会 活 動 費	5	5
後 継 者 組 織 活 動 費	0	1
女 性 部 活 動 費	1	2
生 活 文 化 事 業 費	0	0
そ の 他 指 導 事 業 費 用	9	9
合 計	40	47
差 引	△ 25	△ 30

(2) 地域農業振興事業

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
地域農業振興費	2	14

- (注) 1. 地域農業振興基金10億円の運用益を活用しました。
 2. 地域農業振興基金は生産資材高騰や大規模自然災害時における緊急対策費を含んでいます。
 3. 本年度には経営環境が悪化している畜産生産者に対する緊急支援対策費を含んでいます。

(3) 購買品取扱高

(単位：百万円)

品目		前年度	本年度
生産資材	肥料	76	61
	飼料	162	139
	農機	103	97
	鉱油	605	570
	生産資材	163	177
	小計	1,110	1,047
生活物資	生活資材	163	194
	施設	979	633
	主食	37	36
	パン	277	245
	小計	1,458	1,109
購買取扱高合計		2,568	2,157
うち幹旋品取扱高		979	633

- (注) 1. 幹旋品取扱高は全額が施設にかかる取扱高です。
 2. 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。
 3. 表に記載している金額は売上値引控除後の金額です。

(4) 販売品取扱高

(単位：百万円)

品目		前年度	本年度
受託	米	29	28
	麦	1	—
	落花生	5	4
	野菜	37	41
	イチゴ	4	—
	ミカン	19	6
	キウイフルーツ	10	9
	じばさんず	677	691
	受託合計	787	782
買取	じばさんず	312	340
	特産センター	94	47
	その他	5	7
	買取合計	412	395
受託・買取合計		1,200	1,177
その他取扱品	茶	26	33
	花き	170	143
	肉畜	69	75
	生乳	274	312
	直売	59	61
合計		1,800	1,803

- (注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

■ 経営指標

(1) 利益率

(単位：%)

項目	前年度	本年度	増減
総資産経常利益率	0.18	0.16	△ 0.02
資本経常利益率	2.89	2.42	△ 0.47
総資産当期純利益率	0.14	0.11	△ 0.03
資本当期純利益率	2.18	1.77	△ 0.41

(2) 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	前年度	本年度
貯貸率	期末	17.77
	期中平均	17.92
貯証率	期末	8.79
	期中平均	9.35

(3) 職員一人当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
信用事業	貯金残高	3,306
	貸出金残高	587
共済事業	長期共済保有高	9,935
経済事業	購買品取扱高	97
	販売品取扱高	155

(4) 一店舗当たり指標

(単位：百万円)

項目	前年度	本年度
貯金残高	26,413	26,322
貸出金残高	6,035	5,948